別記様式第1号

地域経済循環創造事業補助金に係る提案申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　（宛　先）焼津市長

　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地（個人事業の場合は本人住所）

〒　　－

法人名（屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名（個人事業の場合は氏名）

　地域経済循環創造事業交付金の対象事業を提案したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

　なお、本申請に当たり、市税の納付状況について調査されることに同意します。

記

１　対象事業の名称

２　対象金額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　対象事業経費総括表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業経費区分（円） | | | | | 備考 |
| 施設整備費 | 機械装置費 | 備品費 | 調査研究費 | 計 |  |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資金区分（円） | | | |
| 融資額等 | 公費補助額 | その他  （自己資金等） | 計 |
|  |  |  |  |

４　添付書類

(1) 総務省が定める地域経済循環事業実施計画書（地域経済循環創造事業交

　　付金交付要綱別記様式第1号）

(2) 収支計画の具体的な積算内容が分かる資料及び見積書（内訳が分かるも

の）の写し

(3) 工程表その他の補助事業の完了までのスケジュールが分かる書類

(4) 審査に関する書類（別記様式第２号）

(5) 役員名簿

(6) 法人その他の団体にあっては、商業登記簿謄本の写し及び定款の写し又

　　 はこれらに相当する書類の写し。個人事業主にあっては、税務署に提出

した開業届の写しその他の事業者であることを証する書類

(7) 法人その他の団体にあっては、提案申込書の提出の直近の過去３期分の

決算書（決算書がない場合は、収支計算書、貸借対照表及び事業報告書又

は団体の活動内容が分かる書類。）。個人事業主にあっては、令和４年から

令和６年分の所得税確定申告書の写し

(8) 許可が必要な事業については、それを証明する書類の写し

(9) 補助の対象となる事業を令和７年度の末日までに完了させることが困難

である場合にあっては、地域経済循環創造事業交付金　交付金申請調書

（地域経済循環創造事業交付金交付要綱別記様式第１号　別紙１）

(10) その他市長が必要と認める書類